



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 東亜道路工業株式会社
コード番号 1882 URL <http://www.toadoro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉原 健一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 野田 雅之

TEL 03-3405-1812

四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	70,018	△2.1	1,852	△46.6	2,325	△31.3	1,533	△23.0
26年3月期第3四半期	71,546	6.5	3,466	55.5	3,382	58.7	1,991	75.2

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 1,654百万円 (△23.8%) 26年3月期第3四半期 2,172百万円 (88.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	30.22	—
26年3月期第3四半期	39.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第3四半期	75,002		29,791		39.0	
26年3月期	80,097		28,108		34.5	

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 29,263百万円 26年3月期 27,625百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	10.00	10.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,000	△2.4	5,200	△23.8	5,600	△16.6	3,550	△13.9	69.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	52,200,239 株	26年3月期	52,200,239 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,464,607 株	26年3月期	1,455,439 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	50,740,729 株	26年3月期3Q	50,754,424 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であります。この四半期決算開示時において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(会計方針の変更)	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	10
(1) 事業別受注・売上・次期繰越高	10
(2) 公正取引委員会による立入調査について	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策により、企業業績の改善や雇用・所得環境に改善が見られるなど、国内景気は全体として緩やかな回復基調で推移しておりますが、新興国の成長の減速懸念等により、先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業であります道路建設業界におきましては、民間設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、材料価格、労務費等の上昇の影響もあり、経営環境は引続き厳しい状況のもと推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループの当第3四半期連結累計期間における受注高は86,582百万円（前年同四半期連結累計期間比3.3%減少）となり、売上高は70,018百万円（前年同四半期連結累計期間比2.1%減少）となりました。

損益につきまして、営業利益は1,852百万円（前年同四半期連結累計期間比46.6%減少）、経常利益は2,325百万円（前年同四半期連結累計期間比31.3%減少）、四半期純利益は1,533百万円（前年同四半期連結累計期間比23.0%減少）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①建設事業

当第3四半期連結累計期間の受注高は58,014百万円（前年同四半期連結累計期間比0.7%減少）となりました。完成工事高は、41,450百万円（前年同四半期連結累計期間比2.6%増加）となり、セグメント利益は1,265百万円（前年同四半期連結累計期間比38.8%減少）となりました。

②建設材料等の製造販売・環境事業等

当第3四半期連結累計期間の売上高は28,568百万円（前年同四半期連結累計期間比8.2%減少）、セグメント利益は1,692百万円（前年同四半期連結累計期間比30.6%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、未成工事支出金等の増加はあったものの、受取手形・完成工事未収入金等の減少等により、前連結会計年度末に比べ5,094百万円減少し、75,002百万円となりました。

また負債につきましては、未成工事受入金等は増加いたしましたが、支払手形・工事未払金等、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ6,777百万円減少し、45,211百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,683百万円増加し、29,791百万円となりました。

この結果、自己資本比率は39.0%（前連結会計年度末は34.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年11月4日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

連結での売上高につきましては116,000百万円、営業利益5,200百万円、経常利益5,600百万円、当期純利益は3,550百万円となる見込みであります。

今後、何らかの変化がある場合は適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が838百万円減少し、利益剰余金が539百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ56百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,358	9,809
受取手形・完成工事未収入金等	39,925	27,065
未成工事支出金	5,263	12,310
商品及び製品	691	469
仕掛品	143	105
材料貯蔵品	1,071	954
繰延税金資産	673	321
その他	1,630	2,103
貸倒引当金	△262	△245
流動資産合計	58,496	52,894
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,351	2,452
機械・運搬具(純額)	2,354	2,522
土地	12,618	12,618
リース資産(純額)	784	848
建設仮勘定	366	617
その他(純額)	131	212
有形固定資産合計	18,607	19,271
無形固定資産	141	139
投資その他の資産		
投資有価証券	1,592	1,722
長期貸付金	1,197	532
退職給付に係る資産	—	23
繰延税金資産	226	71
その他	602	584
貸倒引当金	△765	△238
投資その他の資産合計	2,853	2,696
固定資産合計	21,601	22,107
資産合計	80,097	75,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	27,862	21,845
短期借入金	7,036	5,884
1年内償還予定の社債	350	205
未払法人税等	2,382	231
未成工事受入金	3,191	6,619
完成工事補償引当金	59	83
工事損失引当金	175	77
その他	2,774	2,213
流動負債合計	43,832	37,160
固定負債		
社債	90	60
長期借入金	4,459	5,055
繰延税金負債	212	413
再評価に係る繰延税金負債	1,235	1,235
退職給付に係る負債	1,252	382
資産除去債務	79	50
その他	826	852
固定負債合計	8,156	8,050
負債合計	51,988	45,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金	6,955	6,955
利益剰余金	12,660	14,226
自己株式	△338	△342
株主資本合計	26,862	28,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	525	598
土地再評価差額金	517	517
退職給付に係る調整累計額	△279	△276
その他の包括利益累計額合計	763	839
少数株主持分	482	527
純資産合計	28,108	29,791
負債純資産合計	80,097	75,002

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	71,546	70,018
売上原価	63,288	63,251
売上総利益	8,257	6,767
販売費及び一般管理費	4,790	4,915
営業利益	3,466	1,852
営業外収益		
受取利息	19	17
受取配当金	35	39
持分法による投資利益	8	2
債務保証損失引当金戻入額	4	—
貸倒引当金戻入額	42	545
その他	84	81
営業外収益合計	195	686
営業外費用		
支払利息	141	119
金融手数料	67	59
その他	70	34
営業外費用合計	279	213
経常利益	3,382	2,325
特別利益		
固定資産売却益	43	33
その他	0	—
特別利益合計	43	33
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	4	15
建替関連損失	16	—
特別損失合計	21	16
税金等調整前四半期純利益	3,403	2,341
法人税等	1,357	763
少数株主損益調整前四半期純利益	2,046	1,578
少数株主利益	55	45
四半期純利益	1,991	1,533

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,046	1,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126	73
退職給付に係る調整額	—	2
その他の包括利益合計	126	76
四半期包括利益	2,172	1,654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,117	1,609
少数株主に係る四半期包括利益	55	45

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金が539百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	40,409	31,136	71,546
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55	1,063	1,118
計	40,464	32,200	72,665
セグメント利益	2,066	2,438	4,505

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,505
セグメント間取引消去	35
全社費用(注)	△1,074
四半期連結損益計算書の営業利益	3,466

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	41,450	28,568	70,018
セグメント間の内部売上高 又は振替高	66	809	875
計	41,516	29,377	70,894
セグメント利益	1,265	1,692	2,957

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,957
セグメント間取引消去	38
全社費用(注)	△1,143
四半期連結損益計算書の営業利益	1,852

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 事業別受注・売上・次期繰越高

区 分			前第3四半期連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
前期繰越高	建設事業	舗装工事	14,546	73.3	17,588	73.0
		土木工事	5,298	26.7	6,515	27.0
		計	19,845	100.0	24,103	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—
	合 計		19,845	100.0	24,103	100.0
受注高	建設事業	舗装工事	48,876	54.6	50,015	57.8
		土木工事	9,520	10.6	7,999	9.2
		計	58,396	65.2	58,014	67.0
	製造販売・環境事業等		31,136	34.8	28,568	33.0
	合 計		89,533	100.0	86,582	100.0
売上高	建設事業	舗装工事	35,451	49.6	36,013	51.4
		土木工事	4,958	6.9	5,437	7.8
		計	40,409	56.5	41,450	59.2
	製造販売・環境事業等		31,136	43.5	28,568	40.8
	合 計		71,546	100.0	70,018	100.0
次期繰越高	建設事業	舗装工事	27,971	73.9	31,590	77.7
		土木工事	9,860	26.1	9,077	22.3
		計	37,832	100.0	40,667	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—
	合 計		37,832	100.0	40,667	100.0

(2) 公正取引委員会による立入調査について

当社は、平成27年1月28日、東日本高速道路株式会社東北支社および国土交通省東北地方整備局が発注の工事に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会の立入調査を受けました。

当社としましては、公正取引委員会による調査に全面的に協力して参ります。